

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	原子爆弾被爆者見舞金支給事業費 〔原子爆弾被爆者見舞金支給事業〕		部	地域福祉部			係	庶務係				
			課	障害福祉課			課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ				
	施 策	施策2 ― 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当			
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	19		
開始年度	平成 3 年度 ☐ 不詳			行政報告書		167 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者に対し、見舞金（20,000円）を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与することを目的とする。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	被爆者健康手帳の交付を受けている者				被爆者の福祉の増進に寄与する							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・市報に見舞金支給のお知らせを掲載 ・前年申請した方に申請書等の通知 ・申請があった方に見舞金（20,000円）を支給（8月）				市内の被爆者17名中15名に見舞金の支給を行い、福祉の増進を図った。							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		人	18		18		17			
		効果実績値		人	16		16		15			
		目標値設定の考え方		対象者全員の申請に対して適正に見舞金を支給する。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	320,000		320,000		300,000					
財源		一般財源	円	320,000		320,000		300,000				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05				
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000				
		職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	739,000		732,500		708,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	・継続申請者には、申請書等を郵送して申請の便宜を図っている。											

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 例年通りの申請であった（1名死亡により減）						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請に対し支給を行う。経費の縮減は難しい。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1)		向上	維持		低下	(評価)	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B		D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 申請に対し支給を行う。必要最小限の事務を行っており事業費の削減は難しい。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 毎年見舞金を受け取ることが励みになっているとのこと意見をいただいております、廃止することは基本施策に反すると思われる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		特になし							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	心身障害者福祉手当支給事業費		部	地域福祉部			係	庶務係			
	〔心身障害者福祉手当支給事業（市制度）〕		課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	7	
開始年度	昭和 49 年度		☐ 不詳		行政報告書	216 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市心身障害者福祉手当条例、東大和市心身障害者福祉手当規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		心身に障害を有する者に対し、心身障害者福祉手当（月額6,100円）を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）の方。 65歳以上の新規認定はなし。				障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	対象者の申請に基づき、手当（6,100円）を支給した。				手当を支給することにより生活の支援となり、福祉の向上を図れた。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	486		495		497		
		効果実績値		人	671		678		681		
		目標値設定の考え方		対象者に適正に手当を支給する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	48,336,400		49,605,200		49,934,600				
財源		一般財源	円	48,336,400		49,605,200		49,934,600			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	49,174,400		50,430,200		50,750,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	月額の増額を希望するご意見があった。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 対象者は若干増。大幅な変動はない。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 申請に対し手当を支給しているが、システム導入などしない限りは、事業費や人件費の削減は難しい。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
		(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持				
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 申請に伴い支給を行っている。就労に代わる経済的保障の意味合いから事業費の縮減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 手当が生活支援として定着しており、休止・廃止することは障害者の生活に大きな影響を与え、基本施策に反する。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		重度(身体1～2級、知的1～3度)は都制度、軽度(身体3～4級、知的4度)は市制度である。市制度部分については、市の裁量が大きい。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		今後、当該手当の都制度において、支給内容等に変更が生じることがあれば、市の裁量のある市制度部分について、支給内容や支給要件を検討する必要がある。見直しをする場合は、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	特別障害者手当等支給事業費 〔障害児福祉手当支給事業〕		部	地域福祉部			係	庶務係			
			課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	8	
開始年度	昭和 60 年度 ☐ 不詳			行政報告書		216 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		20歳未満の身体障害者（1～2級程度）、知的障害者（1～2度程度）、または同等の疾病・精神障害のある方で常時日常的な介護が必要な方に、障害児福祉手当（月額14,850円）を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	20歳未満の身体障害者（1～2級程度）、知的障害者（1～2度程度）、または同等の疾病・精神障害のある方で常時日常的な介護が必要な方				障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	診断書による判定で認定となった方に、障害児福祉手当（国制度：月額14,850円）を支給した。				手当を支給することにより生活の支援となり、福祉の向上を図れた。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人			70		75		
		効果実績値		人			65		72		
		目標値設定の考え方		対象者に適正に手当を支給する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円			11,100,480		11,913,660				
財源		一般財源	円			2,775,120		2,978,415			
		特定財源（国・都・他）	円			8,325,360		8,935,245			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人			0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円			825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円			11,925,480		12,729,660				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	月額の増額を希望するご意見があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 対象者はほぼ同水準、新規認定者増加により微増した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請に対して手当てを支給しているが、システム導入などしない限りは事業費や人件費の削減は難しい。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
		(1)		向上	維持		低下	E
		効果 指標	向上	A	B		D	
			維持	C	E		G	
			低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 申請に伴い支給を行っている。事業費の削減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 手当が生活支援として定着しており、休止・廃止することは障害者の生活に大きな影響を与え、基本施策に反する。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
		手当の判定については、市で判定医を設置するように求められているが、現在は東京都に判定を依頼している。東京都監査の際に判定医の設置について検討するよう申し送りされているが、予算上や判定件数が少ないことから今後も設置は難しいと思われる。手当の対象となる可能性がある方に確実にご案内が出来るよう、課内での連携や、窓口での細やかな聞き取りが必要である。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		特になし						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
特になし								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		今後も国の法律に準じて支給を行っていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	心身障害児福祉手当支給事業費		部	地域福祉部			係	庶務係		
	〔心身障害児福祉手当支給事業〕		課	障害福祉課			課長名	大法 努		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ		
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当	
		2	☐ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	1	事業番号	9
開始年度	昭和 44 年度 ☐ 不詳			行政報告書		229 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市心身障害児福祉手当支給条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市心身障害児福祉手当支給条例に基づき受付・支払いを行う。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	20歳未満の身体障害者手帳4級以上または愛の手帳4度以上の所持者				障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	20歳未満の身体障害者手帳4級以上または愛の手帳4度以上を所持し、保護者が市内在住である場合、心身障害児福祉手当（月額：6,100円）を支給した。				効果指標を参照					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		人	250		250		250	
		効果実績値		人	229		245		233	
		目標値設定の考え方		手当受給者数の推移						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	16,793,300		16,122,300		17,025,100			
財源		一般財源	円	16,793,300		16,122,300		17,025,100		
		特定財源（国・都・他）	円							
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
	職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	17,631,300		16,947,300		17,841,100			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：																																																												
	市民協働	☐ 取り組んだ	【取組手法の種類】																																																													
		☒ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																																													
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																																																
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																																														
		☐ 向上	説明： 上記効果実績値の令和4年度と前年度だけを比較すると減少してはいるものの、手当受給者数の変動は手帳取得や転入・転出によって影響されるため予測を立てるのが困難である。																																																													
		☒ 維持																																																														
		☐ 低下																																																														
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																																																														
		☐ 向上	説明： 申請に対し手当を支給しているが、システム導入などしない限りは、事業費や人件費の削減は難しい。																																																													
		☒ 維持																																																														
		☐ 低下																																																														
		(3)指標の達成状況の評価																																																														
		<table><tr><td></td><td colspan="4">(2) 費用対効果</td><td rowspan="2">成果ランク (評価)</td><td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td><td>A：効果指標・費用対効果が共に向上</td></tr><tr><td>(1)</td><td></td><td>向上</td><td>維持</td><td>低下</td><td></td><td>B：効果指標が向上・費用対効果が維持</td></tr><tr><td rowspan="3">効果 指標</td><td>向上</td><td>A</td><td>B</td><td>D</td><td rowspan="3">E</td><td>C：効果指標が維持・費用対効果が向上</td></tr><tr><td>維持</td><td>C</td><td>E</td><td>G</td><td>D：効果指標が向上・費用対効果が低下</td></tr><tr><td>低下</td><td>F</td><td>H</td><td>I</td><td>E：効果指標・費用対効果が共に維持</td></tr><tr><td colspan="5">※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td><td></td><td>F：効果指標が低下・費用対効果が向上</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td></td><td>G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td></td><td>H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td></td><td>I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td></tr></table>						(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	効果 指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	維持	C	E	G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	低下	F	H	I	E：効果指標・費用対効果が共に維持	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※					
	(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上																																																									
(1)		向上	維持	低下				B：効果指標が向上・費用対効果が維持																																																								
効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上																																																									
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下																																																									
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持																																																									
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上																																																									
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※																																																									
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※																																																									
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																																									
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）																																																																
☐ 見直す余地がある			説明： 申請に伴い支給を行っている。事業費の削減は難しい。																																																													
☒ 見直す余地はない																																																																
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																																																
☒ 大きい			説明： 各自治体の支給金額の差異はあるが、手当が生活支援として定着している。 休止・廃止することは、障害児とその保護者の生活に大きな影響を与え基本施策に反する。																																																													
☐ 小さい																																																																
☐ 不可能																																																																
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）																																																														
		障害のある児童の増加に伴い、事業費が増加している。																																																														
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																																														
		特になし																																																														
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）																																																														
年間手当支給額（実績）は徐々に低下している。しかしながら、手当受給者数の変動は手帳取得や転入・転出によって影響されるため、予測を立てるのが困難である。																																																																
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）																																																														
		20歳到達により心身障害児福祉手当から心身障害者福祉手当の移行に必要な申請の案内、また、窓口での案内を適切に行う。																																																														

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	心身障害者福祉手当支給事業費		部	地域福祉部			係	庶務係			
	〔心身障害者福祉手当支給事業（都制度）〕		課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	7	
開始年度	昭和 49 年度 ☐ 不詳			行政報告書		216 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市心身障害者福祉手当条例、東大和市心身障害者福祉手当規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		心身に障害を有する者に対し、心身障害者福祉手当（月額15,500円）を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	20歳以上の身体障害者（1～2級）、知的障害者（1～3度）、脳性まひ及び進行性筋萎縮症の方。65歳以上の新規認定はなし。				障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	対象者の申請に基づき、手当（15,500円）を支給した。				手当を支給することにより生活の支援となり、福祉の向上を図れた。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	673		667		673		
		効果実績値		人	807		796		774		
		目標値設定の考え方		対象者に適正に手当を支給する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	151,435,000		151,683,000		147,699,500				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	151,435,000		151,683,000		147,699,500			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	152,273,000		152,508,000		148,515,500				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	月額の増額を希望するご意見があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 対象者は若干減。（死亡と転出等によるもの）						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請に対し手当を支給しているが、システム導入などしない限りは、事業費や人件費の削減は難しい。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1)		向上	維持		低下	(評価)	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B		D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 申請に伴い支給を行っている。事業費の削減は難しい。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 手当が生活支援として定着しており、休止・廃止することは障害者の生活に大きな影響を与え、基本施策に反する。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		重度（身体1～2級、知的1～3度）は都制度、軽度（身体3～4級、知的4度）は市制度である。都制度部分については、市の裁量が小さい。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		今後も、都の条例に準じて支給を行っていく。都の方針で支給内容や支給要件の見直しをするのであれば、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	特別障害者手当等支給事業費		部	地域福祉部			係	庶務係			
	〔特別障害者手当支給事業〕		課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	8	
開始年度	昭和 60 年度		☐ 不詳		行政報告書	216 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		20歳以上の身体障害者（1～2級程度）、知的障害者（1～2度程度）、または同等の疾病・精神障害のある方で常時日常的な介護が必要な方に、特別障害者手当（月額27,300円）を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	20歳以上の身体障害者（1～2級程度）、知的障害者（1～2度程度）、または同等の疾病・精神障害のある方で、常時日常的な介護が必要な方。年齢制限はなし。					障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	診断書による判定で認定となった方に、特別障害者手当（国制度：月額27,300円）を支給した。					手当を支給することにより生活の支援となり、福祉の向上を図れた。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人			180		180			
		効果実績値	人			173		171			
		目標値設定の考え方	対象者に適正に手当を支給する。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円			56,915,350		56,146,350				
財源		一般財源	円			14,228,838		14,036,587			
		特定財源（国・都・他）	円			42,686,512		42,109,763			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人			0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円			825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円			57,740,350		56,962,350				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	月額の増額を希望するご意見があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 対象者はほぼ同水準（新規認定、死亡等によるもの）						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請に対し手当を支給しているが、システムを導入しない限りは、事業費や人件費の削減は難しい。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 申請に伴い支給を行っている。事業費の削減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 手当が生活支援として定着しており、休止・廃止することは障害者の生活に大きな影響を与え、基本施策に反する。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		手当の判定については、市で判定医を設置するように求められているが、現在は東京都に判定を依頼している。東京都監査の際に判定医の設置について検討するよう申し送りされているが、予算上や判定件数が少ないことから今後も設置は難しいと思われる。手当の対象となる可能性がある方に確実にご案内が出来るよう、課内での連携や、窓口での細やかな聞き取りが必要である。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
特になし									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		今後も国の法律に準じて支給を行っていく。							